

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,843,770	7,773,800	12,243,709
経常利益又は経常損失( ) (千円)	811,166	333,507	693,167
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	443,631	344,699	317,763
四半期包括利益又は包括利益(千円)	366,385	326,603	285,950
純資産額(千円)	13,798,650	13,197,873	13,718,215
総資産額(千円)	23,910,320	27,709,053	25,466,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	41.24	32.04	29.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.7	47.6	53.9

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.57	23.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第82期第3四半期連結累計期間および第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である蘇州萬旭光電通信有限公司の当社持分の全てを譲渡することを決議いたしました。なお、持分譲渡をおこなう日は、平成25年3月末の予定であります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、債務危機の長期化にともなう欧州各国政府の緊縮財政が实体经济に影響を与え始めるなか、中国、インドなどの新興国でも欧州向け輸出が伸び悩むなど総じて低調に推移いたしました。

一方、わが国経済は、海外経済の減速や日中関係の悪化にともなう輸出と生産の減少に加えて、エコカー補助金による政策効果の息切れなどで、自動車や電子部品・デバイス関連産業を中心に、厳しい状況が継続いたしました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましても、スマートフォン関連は堅調に推移しましたものの、それらを除く薄型テレビを中心とする民生機器や産業機器向けは世界的に需要が低迷いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,773百万円（前年同四半期比2,069百万円、21.0%減）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業の売上高減少とこれにともなう稼働率低下による売上原価率の上昇に加え、平成24年10月からの米子工場稼働開始にともなう減価償却費の増加324百万円もあり、営業損失は279百万円（前年同四半期は862百万円の営業利益）、経常損失は333百万円（前年同四半期は811百万円の経常利益）、四半期純損失につきましては、投資有価証券評価損96百万円を計上したため、344百万円（前年同四半期は443百万円の四半期純利益）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### [セパレータ事業]

コンデンサ用セパレータは、前年度上期におけるコンデンサ業界での実需を超えた活発な生産活動にともなう高い受注レベルに比べ、デジタル家電や産業機器向けを中心に厳しい状況が継続しました。

電池用セパレータにつきましては、省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ向けが堅調に推移しましたものの、前年度上期に比べ、大型のリチウムイオン電池向けや震災特需のあったアルカリマンガン電池向けが低調な推移となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,397百万円（前年同四半期比1,886百万円、20.3%減）、営業損失は38百万円（前年同四半期は1,225百万円の営業利益）の実績となりました。

このような状況ではありますが、今後の需要拡大が見込まれる環境・省エネ分野への対応およびBCP（事業継続計画）の観点から建設した米子工場につきましては、短期的な市場変動に左右されることなく早期の安定稼働を優先しており、今後も、市況の立ち上がりを見据えた米子工場製品のユーザー認定を進め、将来の安定供給体制の確立をはかってまいります。

#### [回路基板事業]

厳しい事業環境を踏まえ、主力製品である超薄型フレキシブル基板の生産につき、平成25年3月末での生産中止、ならびに、同基板の一部後工程を担当している中国・蘇州にある関連会社の当社の持分譲渡をそれぞれ決定いたしました。なお、耐熱性樹脂については、引き続き用途開発を進め受注活動を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は372百万円（前年同四半期比177百万円、32.2%減）、営業損失は145百万円（前年同四半期は293百万円の営業損失）の実績となりました。

#### [その他]

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は3百万円（前年同四半期比5百万円、59.6%減）、営業損失は43百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）の実績となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、長引く欧州の経済不安や中国経済の減速などに加え、急激な円高修正が原油などの輸入価格上昇に与える影響が懸念されるなど、依然として、先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

セパレータ事業の業況につきましても、デジタル家電やPC等のネットワーク市場や風力・太陽光発電などの新エネルギー市場の回復の遅れ、産業機器向け中高圧・大型品需要の低迷などから、低調な状況が続くものと思われ

ます。  
このような状況ではありますが、長期的には需要拡大が見込まれる新エネルギー市場や省エネ分野への対応およびBCP（事業継続計画）の観点から建設した米子工場につきましては、短期的な市場変動に左右されることなく早期の安定稼働を優先しており、今後も、市況の立ち上がりを見据えた米子工場製品のユーザー認定を進め、将来の安定供給体制の確立をはかってまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は298百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低くなる傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第82期第3四半期 連結累計期間 平成23年12月	第83期第3四半期 連結累計期間 平成24年12月	第82期 平成24年3月
売上高（百万円）	9,843	7,773	12,243
（前年同期比増減％）	（ 11.7）	（ 21.0）	（ 16.6）
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	811	333	693
（前年同期比増減％）	（ 52.8）	（ - ）	（ 69.7）
減価償却費（百万円）	1,003	1,243	1,359
（前年同期比増減％）	（8.0）	（23.9）	（5.5）
設備投資実施額（百万円）	4,919	3,526	6,234
（前年同期比増減％）	（438.0）	（ 28.3）	（183.5）
有形固定資産残高（百万円）	13,969	17,130	14,872
（前年同期比増減％）	（50.7）	（22.6）	（46.0）
対売上高減価償却費比率（％）	10.2	16.0	11.1
減価償却前経常利益（百万円）	1,814	909	2,052

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

なお、有形固定資産残高の増加は主に米子工場建設にともなうものであります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,741,800	107,418	
単元未満株式	普通株式 15,582		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,418	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,200	-	196,200	1.79
計		196,200	-	196,200	1.79

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 平成24年12月31日現在の実質的な所有株式数は、196,281株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,786,382	1,819,526
受取手形及び売掛金	3,240,243	3,061,826
商品及び製品	1,413,156	1,313,446
仕掛品	49,345	51,529
原材料及び貯蔵品	1,809,760	2,147,672
繰延税金資産	111,533	198,752
その他	607,332	557,225
貸倒引当金	58	52
<b>流動資産合計</b>	<b>9,017,697</b>	<b>9,149,927</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,512,703	4,708,986
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,799	9,480,985
土地	2,437,250	2,437,250
建設仮勘定	5,419,571	76,922
その他(純額)	193,849	426,634
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,872,174</b>	<b>17,130,780</b>
無形固定資産	49,582	43,833
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	437,210	351,029
繰延税金資産	569,059	602,191
その他	542,188	452,290
貸倒引当金	21,000	21,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,527,458</b>	<b>1,384,511</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,449,215</b>	<b>18,559,125</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,466,912</b>	<b>27,709,053</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,369	610,718
短期借入金	417,851	3,201,973
1年内返済予定の長期借入金	1,779,580	2,219,580
未払金	847,207	847,732
未払法人税等	5,981	3,695
賞与引当金	-	60,000
設備関係未払金	1,114,881	152,149
その他	386,834	303,859
流動負債合計	5,059,706	7,399,708
固定負債		
長期借入金	5,818,126	6,243,441
繰延税金負債	24,842	26,096
退職給付引当金	610,263	599,870
役員退職慰労引当金	235,760	242,063
固定負債合計	6,688,991	7,111,470
負債合計	11,748,697	14,511,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,857,685	7,319,352
自己株式	165,153	165,257
株主資本合計	13,876,645	13,338,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,771	32,388
為替換算調整勘定	127,659	107,946
その他の包括利益累計額合計	158,430	140,334
純資産合計	13,718,215	13,197,873
負債純資産合計	25,466,912	27,709,053

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,843,770	7,773,800
売上原価	7,612,994	6,813,012
売上総利益	2,230,776	960,788
販売費及び一般管理費	1,368,008	1,240,293
営業利益又は営業損失( )	862,767	279,505
営業外収益		
受取利息	4,223	1,899
受取配当金	6,853	6,498
為替差益	-	53,781
持分法による投資利益	8,499	-
助成金収入	16,236	27,650
その他	15,525	25,077
営業外収益合計	51,338	114,907
営業外費用		
支払利息	22,755	40,559
持分法による投資損失	-	123,751
為替差損	77,902	-
その他	2,281	4,598
営業外費用合計	102,940	168,909
経常利益又は経常損失( )	811,166	333,507
特別利益		
固定資産売却益	-	761
特別利益合計	-	761
特別損失		
固定資産除却損	17,273	25,292
投資有価証券評価損	-	96,885
特別損失合計	17,273	122,177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	793,892	454,922
法人税、住民税及び事業税	78,576	18,585
法人税等調整額	271,684	128,808
法人税等合計	350,261	110,223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	443,631	344,699
四半期純利益又は四半期純損失( )	443,631	344,699

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	443,631	344,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,590	1,616
為替換算調整勘定	47,533	15,275
持分法適用会社に対する持分相当額	3,122	4,437
その他の包括利益合計	77,245	18,095
四半期包括利益	366,385	326,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,385	326,603
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ84,065千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	194,942千円	194,942千円
機械装置及び運搬具	538,643千円	534,028千円
土地	83,854千円	83,854千円
その他の有形固定資産	9,449千円	9,449千円
計	826,889千円	822,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,016,555千円	1,254,141千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,819	9	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,816	9	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,283,788	550,289	9,834,078	9,692	9,843,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,283,788	550,289	9,834,078	9,692	9,843,770
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	1,225,059	293,482	931,577	20,004	911,573

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	931,577
「その他」の区分の損失( )	20,004
全社費用(注)	48,805
四半期連結損益計算書の営業利益	862,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,397,049	372,836	7,769,886	3,914	7,773,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,397,049	372,836	7,769,886	3,914	7,773,800
セグメント損失( )	38,899	145,796	184,696	43,984	228,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無機/有機ハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 当社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「セパレータ事業」で78,259千円、「回路基板事業」で384千円、「その他」で5,335千円減少しております。また、全社費用が86千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	184,696
「その他」の区分の損失( )	43,984
全社費用(注)	50,824
四半期連結損益計算書の営業損失( )	279,505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	41円24銭	32円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	443,631	344,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	443,631	344,699
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,550	10,757,364

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期(平成25年3月期)の中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,816千円  
1株当たりの金額 9円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。